



## 義務教育の無償化を進めるために

子どもは社会が育てるという価値観への転換こそ必要



### 勝川議員の質問

- ・ふるさと納税の基金を財源に給食費の保護者負担値上げをやめられないか
- ・給食の無償化の一步として「地産地消のふるさと給食の日」と言ったものを設け、その日の給食費は市が負担するなどとは考えられないか
- ・全国平均の半分にも満たない利用率の就学援助をもっと利用しやすく運用するとともに、実際かかる費用に見合うよう制度改定を
- ・学校指定の制服やカバン、その他諸々の保護者負担の軽減を

### 市長・部長・教育長の答弁

給食費の値上げは心苦しいがやむをえない。ふるさと納税の基金は使えない。用途は大事に考えていく。そもそも法律上食材費は保護者負担となっている。義務教育の無償は授業料のことだ。就学援助については実態を把握して研究していきたい。

## 22世紀の丘公園は市民要望を取り入れて総合的な整備を

「さんりーな」の改修もせずに代替とし、民間にお任せの施設運営では無責任

### 勝川議員の質問

- ・廃止となるプールや温浴施設の代替がシブリアフリーでない「さんりーな」でできるのか
- ・水遊び場など屋外施設整備も合わせてすすめて
- ・屋内施設は全世代が利用できるよう、また子育て施設は木育を取り入れ、利用しやすい料金設定に
- ・指定管理任せにせず、市民参加型運営を



### 市長・部長の答弁

「さんりーな」は改修の予定はない。ソフト面の工夫で代替になると考えている。屋内施設は業者が決まったら、積極的に地元木材を取り入れたい。無理のない料金設定をしていく。介護予防事業など高齢者の施設活用も広げる。屋外施設や市民参加型運営については今後検討する。

## 市民も猫も幸せになれるように猫の問題解決を



共生社会をめざし、動物愛護の視点で、人間の問題として責任ある対策を

### 勝川議員の質問

- ・猫の適正飼育や飼い主のいない猫を減らすための啓発活動を市の責任で
- ・猫の登録制度をつくり責任ある飼い方を広げるとともに、地域猫活動にも取り組みを
- ・使いにくい不妊去勢手術助成制度の見直しを
- ・多頭飼育崩壊などを防ぐための包括的な支援と行き場のない猫を譲渡につなぐための保護施設（シェルター）なども必要ではないか

### 市長・部長の答弁

啓発活動は重要だが、動物愛護週間の企画や猫の登録制度も考えていない。シェルターも市として必要だとは考えていない。不妊去勢助成制度は改めて広く意見を聞きながら検討する。多頭飼育崩壊等には生活上の支援を合わせて行なう。基本的に人の問題で手一杯で猫にどれだけ割けるのか。（自分は）猫被害を受け猫に反感を持っている側である。【市長】



## 問題だらけの大型風力発電事業

自然環境と住民生活の安全・安心を守る対応を!!



### 大井議員の質問

（株）シーテックにより計画されている大型風力発電事業は、現在の「準備書」の計画はずさんで、そのまま実施されれば、取り返しのつかない自然破壊、生活環境破壊が起きてしまう。地元住民や各種団体ばかりか、県の環境審議委員からも、調査・検討不足や、環境配慮不足を指摘されている。今後の市の対応を問いました。



### 市長・部長の答弁

今後も市民から寄せられる不安や疑問に寄り添い、こうした声や市の考えを国・県・事業者伝えてゆく。事業者に対しては、「法令や基準の範囲だからよし」とするのでなく、市民の気持ち・要望に寄り添った対応を求めていく。現在作業中の開発抑制区域の指定について、大井議員が指摘した個所を含め、自然保護や土砂災害防止の観点から、専門家を交えて検討中である。今後も県・島田市・森町と連携し、情報共有もしながら、共同して対応する。

## 中学校部活動は人間形成のための大切な教育の場

地域活動への移行は、関係者の理解と納得、方針と体制整備が大前提

### 大井議員の質問

小中学校の校長先生や、部活指導経験者の声も紹介しながら、中学校部活の地域活動への移行について、問題点をたどりました。

- ① 子供や保護者の意見集約と反映状況
- ② 移行先の地域クラブの体制整備状況は
- ③ 地域クラブの活動方針に教育的配慮を盛り込む方法と責任者を明確にせよ
- ④ 移動援助や多額の会費といった、負担の全てを保護者に負わせてはならない
- ⑤ 部活動の地域移行は、子どもや保護者、地域との合意形成のもと、確実な方針と体制を構築してから行う事

### 教育長の答弁

- ① アンケートや意見ホームで調査。中学に希望する部活がない現状を解決したい
- ② 40以上ある業務の担い手や、種目ごとの必要指導者が揃えられるか不安
- ③ できれば教育委員会が担いたいが、今後連絡協議会を立ち上げ、議論する
- ④ 最初、保護者負担はやむをえないと答弁。追求の中で、経済的にクラブをあきらめる子どもを作らない対策検討を約束
- ⑤ まだ準備を始めたばかりであり、子どもや保護者、地域の理解を求めながら、令和8年をめどに移行を開始したい

